

稲取防災センターの建設見直しは

答 規模を縮小し 建設設計の変更をした



内山慎一議員

▽稲取防災センターの建設見直しは

問 27年度から建設予定の稲取防災センターについて、当初の整備案では、事業費7億9千万円で3階建て、鉄筋コンクリート造、免震構造で1千77㎡を旧小林テニスコート跡に建設することであった。今後数年の間にエコセンター（ごみ焼却場）、し尿処理場、白田浄水場の改修など推定100億円の大規模事業が見込まれるなかで、この防災センターに高額な建設費を投入することは町財政を

答 27年度から建設予定の稲取防災センターについて、当初の整備案では、事業費7億9千万円で3階建て、鉄筋コンクリート造、免震構造で1千77㎡を旧小林テニスコート跡に建設することであった。今後数年の間にエコセンター（ごみ焼却場）、し尿処理場、白田浄水場の改修など推定100億円の大規模事業が見込まれるなかで、この防災センターに高額な建設費を投入することは町財政を

問 特殊な免震構造の建築物では、地元建設業者が入札に参加できないのでは。

町長 地元建設業者に配慮して、免震構造はやめて耐震構造にする。

問 財源の内訳は。

町長 2分の1が国・県の補助金である。

問 平常時は無人施設であるとのことだが、災害時に本部機能や避難所になり得るのか。無駄な施設とならないか。

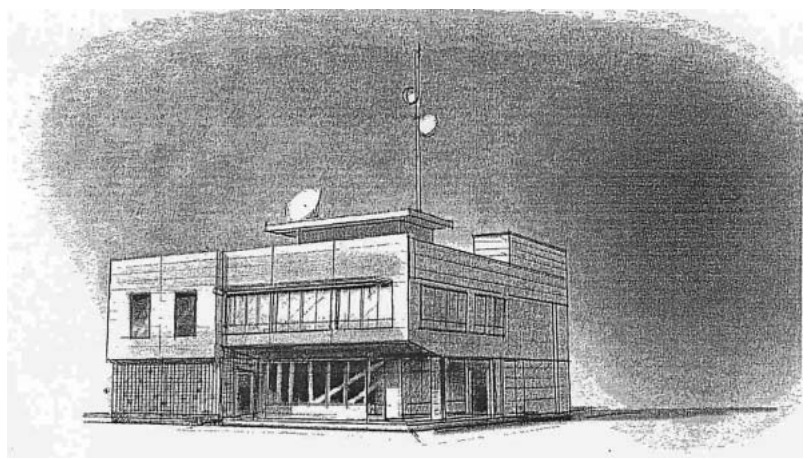
町長 施設は原則無人で運

営するが、災害時だけでなく、平時において防災関連の会議、研修会、消防訓練などに活用する。

問 建設地の後背地は傾斜地である。豪雨などによる土砂災害の危険が伴うのではないか。

町長 土砂災害へは万全の処理をする。

▽少子化対策・人口維持対策の充実を



建物の規模を縮小した稲取防災センター完成イメージ図

問 少子化対策、人口維持対策に求められる環境は安定した家庭生活の確保、①住居（住い）②職業・職場③伴侶（結婚）④産業経済の振興と社会生活基盤の充実であると考えますが、これらの項目を行政が体系的に研究し、年次計画、数値目標を立てて実行すべきと思うが。

町長 大幅な人口減少の歯止めをかけることを目指し、観光業を核に農林水産業や商業と連携し、地域経済の活性化と交流人口の定着化に継ぎたい。少子化対策として、従来から行っている出産祝金、子ども医療費の助成、不妊治療に係る費用の助成、給食費の一部助成、放課後児童クラブ開設など、子育てに関する施策をさらに充実させる。

問 とくに人口維持には①から④の各項目の機会づくりや斡旋、様々な助成策を行政が先頭に立ち提供するしくみを整えた方がよい。子育て支援では、学校給食費の無料化など、住民票を東伊豆町に置いてみたくなるような思い切った施策が必要では。

町長 機会づくりや斡旋は、行政が連携できる範囲で努力する。町の事業として助成策は大いにしていると考えているが、それには財政負担が伴うものである。今年度は新規事業として、子育て支援事業を一覧表にまとめたものを記載した「家族手帳」を作成し、子育て世帯に配布する事業を実施する。

デジタル無線機が使えなかった

答 大島の中継局が完成すれば 解決する



山田直志議員

▽学校教育について

問 幼稚園、小中学校に通う子供たちのなかで、ひとり親世帯の割合は。

教育長 幼稚園7・8%、小学校12・7%、中学校18・5%。もつとも多い学年で26%。

問 部活遠征費の使い方と課題は。

教育長 遠征には中体連、協会等の大会、練習試合とに分けられる。中体連については、遠征費補助金で補助しているが、あとは自己負担。生徒に経験を積ませたいという思いはあるが、

その一方で親の負担増にもなっている。

町長 頑張る生徒たちには支援をしていきたい。予算の問題もあるが、学校側から遠征費に対する提案があれば一緒に考えたい。運転手の手配の問題もあるが、町のマイクロバスの利用を検討していきたい。

問 部活の外部指導者活用はの考えは。

教育長 地域住民のなかで種目に精通している方々が支援してくれると有難いが、教育の一環なので誰でもいいとはいかない。

問 生徒のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用状況と課題は。

教育長 携帯の所持率は8割位。ネットを通じた誹謗中傷や誤ったゲームサイトなど犯罪に巻き込まれる可

▽防災対策について

問 町で購入整備したデジタル無線機が8月31日の防災訓練で使えなかった。対策は。

町長 デジタル無線機の出力が弱いため、従来のアナログ無線機やアマチュア無線よりも使えない状態である。現在整備中の伊豆大島の中継局が完成し20ワットの出力で発信されると問題は解決できる。

問 中継局ができた後に、避難場所でのデジタル無線機の受信状況を確認調査して考えは。

町長 調査も必要と考えて

▽伊豆東部総合病院について

問 別荘地などの住民・利用者への防災対策に係る位置づけと対応は。

町長 別荘地は対応を検討する。マンション自治会とは、地元自主防とい関係の所もあるので引き続き連携をとれるようしていきたい。

問 防災教育や訓練を指導する人材育成が必要では。

町長 従来は講演を聞くなど机上での研修が多かった。実践的な研修を行うなどの人材育成方法が必要になってくる。

問 工事着工が遅れている理由と今後の見通しは。

町長 二回行われた入札が不成立になった。建築資材の高騰や地理的な要因が影響している。

問 地域医療への位置づけは行われているのか。

町長 9月から二次救急の輪番に加わり救急医療を担っている。また、災害時

▽有害鳥獣対策について

問 有害鳥獣の狩猟による駆除で事故が相次いでいる。駆除研修の実施や科学技術を活用した安全サポーター資材の開発と配置が必要では。県に申し入れをしてみてもは。

町長 狩猟事故の防止や安全の確保は重要である。県に提案をするなど強力に申し入れていきたい。